

議案第 8 号 平成 29 年度久喜市一般会計予算に対する修正案の提出
について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第 115 条の 3 及び久喜市議会会議
規則第 17 条の規定により提出します。

平成 29 年 3 月 17 日提出

発議者 久喜市議会議員

杉	野	修
渡	辺	昌代
石	田	利春
平	間	益美

久喜市議会議長 柿 沼 繁 男 様

(別紙)

平成29年度久喜市一般会計予算に対する修正案

議案第8号 平成29年度久喜市一般会計予算を次のとおり修正する。

第1条第1項中「49,150,000千円」を「49,469,664千円」に修正する。

第1条第2項で定める「第1表歳入歳出予算」を次のとおり修正する。

歳入

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
12 使用料及び手数料		321,284	311,705
	1 使用料	229,863	220,284
13 国庫支出金		6,637,652	6,611,037
	2 国庫補助金	729,321	702,706
17 繰入金		3,069,102	3,554,960
	1 基金繰入金	3,069,098	3,554,956
19 諸収入		1,164,327	1,034,327
	5 雑入	980,981	850,981
歳入合計		49,150,000	49,469,664

歳出

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
2 総務費		5,743,139	5,739,516
	1 総務管理費	4,634,734	4,657,809
	3 戸籍住民基本台帳費	271,577	244,879
3 民生費		18,824,120	19,181,020
	1 社会福祉費	8,642,283	8,999,183
4 衛生費		4,247,644	4,247,255
	1 保健衛生費	1,322,942	1,322,553
7 商工費		471,407	511,407
	1 商工費	471,407	511,407
10 教育費		4,427,685	4,354,461
	6 保健体育費	1,712,492	1,639,268
歳出合計		49,150,000	49,469,664

提案理由

アベノミクスのもとでこの間、大企業は、史上最高の利益を上げる一方、働く国民の実質賃金は4年連続マイナスを示しています。また、非正規は増える一方、正社員は23万人減少をしています。そして肝心の家計消費も、マイナスが続いています。これは、消費税8パーセントへの増税による負担が大きすぎて、可処分所得が減少するなど、消費意欲が停滞しているからです。政府の進める景気対策は、明らかに行き詰まりを見せています。

しかし、政府が示した新年度予算は、相変わらず法人税の引き下げをはじめ、大企業に対しては、さらなる優遇税制を継続するものとなっています。そして大企業への優遇の「しわ寄せ」が、社会保障をはじめとした国民生活向けの予算が圧迫となっていることが深刻です。

その中身は、後期高齢者医療の低所得者への軽減措置を縮小することや、高齢者の医療費負担を2割から3割への引き上げ、そして、介護保険料の自己負担額の引き上げなどです。また、2016年の消費者物価が下落したことをもって、年金や、児童扶養手当、被爆者手当などを0.1パーセント引き下げ改定の予定です。まさしく、弱者を狙い撃ちにしたものであり、久喜市民への影響も少なくありません。

国による、こうした暮らし圧迫の政治から市民のいのちと暮らしをまもることは、地方自治体に課せられた第一の役割です。そして福祉の後退に歯止めをかけること、地域の振興策の推進などを合わせて地方財政計画において導入の「トップランナー方式」は、地方交付税の削減を目的としています。こうした部分の影響もありますが、本市の新年度予算総体を見るなら、地方税、交付税、臨時財政対策債などの一般財源の総額では、昨年度と同程度の財源は確保されています。

市民生活をまもり、効果的で「生きた税の使い方」を進めることを考え、以下の予算修正を提案するものです。

予算修正案のポイントは次の項目です。

1. 市民の暮らし応援にとって不必要な事業は中止し、市民のための予算に回す。
プライバシー漏えいが危惧される、社会保障・税番号制度対応システム改修事業の停止。 総減額 ▲2978万円7千円
2. 国の同和対策特別事は終結し、部落差別の歴史的要因だった生活環境等は大きく改善され、部落差別は基本的に解消しており同和関係事業は廃止する。
同和対策として計上された予算を削除する。 総減額 ▲272万5千円
3. 東日本大震災により、南栗橋で液状化被害に合われたすべての方に支援が届くよう「被災者住宅再建支援事業」に加え「再建支援金」を設け支援する。

- 支援金をまだ受け取っていない世帯 57 世帯に 50 万円 総額 2850 万円
4. 市民所得が減少するもとの、市民の暮らしを守り、支援する措置を講じる。
介護保険料を、年間 1 人平均 8300 円引下げ、暮らしを支援する。
約 43,000 人に 8300 円 総額 3 億 5690 万円
5. 市民の住宅改修と店舗改修を推進し、震災に強い安心のまちづくりと地元経済の活性化推進する。
住宅リフォーム助成制度、商店リニューアル助成制度を創設する。
1 件あたり 10 万円 総額 4000 万円
6. 子育て貧困世帯はこの 20 年間、全国で 146 万世帯と倍増しています。埼玉県でも貧困率は 12.2%になり子どもの貧困化が進んでいます。近隣の自治体でも多子世帯への子育て支援が拡大し、学校給食費に対する支援を実施しています。子育て支援として、学校給食費を第 2 子に 1/2 の支援、第 3 子から無料にします。
総額 1 億 3000 万円
7. 学校給食センター整備事業を自校方式による学校給食に転換します。久喜市の未来を担う子ども達が毎日食べる給食です。温かい給食を届け、食育の面からも優れている自校方式による学校給食は、子ども達を育む重要な施策です。多くの自治体でセンター方式から自校方式へ転換する自治体も増加しています。学校給食センター整備事業として計上された全額を削除します。
総減額 ▲7322 万 4 千円
8. 社会教育事業を担う公民館事業は、旧久喜市のときと同様に減免制度を適用し、無料にすることで市民活動を支援する。
総減額 ▲957 万 9 千円

以上が予算修正の内容です。

今回提出する「予算修正案」は、これまで代表質問や一般質問、委員会などで一貫して提起し続けてきた内容が基本となっています。

以上

平成29年度久喜市一般会計予算に対する修正案説明書

歳入

(単位:千円)

NO.	P	目	節名	原案	修正額	修正後の額	修正概要					
1	22	1 総務使用料	1 総務管理使用料	12,089	▲720	11,369	公民館減免制度を適用することによる未収入分。 清久コミュニティセンター内の西公民館分。					
2	26	9 教育使用料	4 社会教育使用料	8,875	▲8,859	16	公民館減免制度を適用することによる未収入分。					
3	32	1 総務費 国庫補助金	1 総務管理費補助金	29,677	▲26,615	3,062	情報システムの構築。マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。					
4	52	1 財政調整基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	2,014,492	▲3,172	2,500,350	情報システムの構築。マイナンバー制度の事業、不必要と判断。久喜市負担の削除分。					
5					▲2,725		同和問題に関する対策事業削除分。					
6					28,500		液状化被災世帯に「再建支援金」として50万円を支援する。対象件数57世帯。					
7					356,900		国の負担分5%に満たない(5%-0.93%=4.07%)分を一号保険者負担でなく、市で負担する。					
8					40,000		住宅リフォーム・商店リニューアル助成制度創設。1世帯に1件10万円を限度とし、それぞれ助成200件を見越す。					
9					130,000		子育て支援として学校給食費に対する支援を実施。第2子1/2 第3子を無料に。					
10					▲73,224		学校給食センター整備事業、自校方式による学校給食をめざすことから削除。					
11					9,579		公民館の使用料を無料することにより生じる不足分。					
12					58		1 学校給食費収入	1 学校給食費収入	589,292	▲130,000	459,292	子育て支援として、学校給食費に対する支援第2子1/2 第3子を無料に。
合 計					2,654,425		319,664	2,974,089				

歳出

(単位:千円)

NO	P	目	事業名	節・区分	原案	修正額	修正後の額	修正概要
1	100	8 電算管理費	6 社会保障・税番号制度対応システム改修事業	13 委託料	2,700	▲2,700	0	情報シスムの構築。マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。
2	136	1 戸籍住民基本台帳費	9 通知カード・個人番号カード交付事業		26,698	▲26,698	0	
3	206	5 保健センター費	2 健康管理システム運用事業	13 委託料	6,530	▲389	6,141	
4	100	9 人権推進費	1 人権推進業務経費	19 負担金、補助及び交付金	655	▲275	380	同和問題に関する経費を削減。
5	102	9 人権推進費	4 人権事業振興補助事業	19 負担金、補助及び交付金	2,450	▲2,450	0	同和問題に関する、運動団体活動費補助金を削減する。
6	120	17 諸費	8 被災者住宅再建支援事業	19 負担金、補助及び交付金	10,000	28,500	38,500	液状化被災を受け、これまでに支援を受けていない世帯に「再建支援金」として50万円を支援する。対象件数57世帯。
7	174	9 保険等事業費	4 介護保険特別会計繰出事業	28 繰出金	1,517,338	356,900	1,874,238	国の負担分5%に満たない(5%-0.93%=4.07%)分を一号保険者負担でなく、市で負担する。
8	236	2 商工業振興費	10 住宅リフォーム・商店リニューアル助成事業(新設)	19 負担金、補助及び交付金	0	40,000	40,000	住宅リフォーム・商店リニューアルを実施世帯に1件10万円を限度とし助成。それぞれ200件を見越す。
9	332	4 学校給食費	6 学校給食センター整備事業	13 委託料	73,224	▲73,224	0	学校給食センター整備事業、自校方式による学校給食をめざすことから削除。
合 計					1,639,595	319,664	1,959,259	